



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上田 豪
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 寺尾 正紀
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 059-227-2151

平成26年6月23日
無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	83,463	1.3	19,390	25.0	11,520	21.8
25年3月期	82,373	△3.3	15,510	10.2	9,458	21.7

(注) 包括利益 26年3月期 15,102百万円 (△57.5%) 25年3月期 35,523百万円 (104.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.40	45.36	4.1	0.4	23.2
25年3月期	37.17	37.15	3.7	0.3	18.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,072,120	297,198	5.7	1,141.27
25年3月期	4,785,068	281,722	5.7	1,081.77

(参考) 自己資本 26年3月期 289,542百万円 25年3月期 274,487百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	144,189	△82,159	△12,059	166,468
25年3月期	173,790	△130,827	△12,329	116,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	1,907	20.2	0.7
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	17.6	0.7
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		23.1	

(注)26年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金0円50銭(創立135周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	△12.2	6,800	△46.8	4,300	△45.1	16.94
通期	78,800	△5.6	14,000	△27.8	8,800	△23.6	34.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	254,119,000 株	25年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	418,924 株	25年3月期	380,755 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	253,725,945 株	25年3月期	254,432,175 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,313	1.6	17,518	27.5	10,831	23.5
25年3月期	70,162	△4.1	13,739	8.5	8,767	24.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	42.68		42.65	
25年3月期	34.46		34.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	5,049,974		282,926		5.6	1,114.91		
25年3月期	4,766,322		270,951		5.7	1,067.61		

(参考)自己資本 26年3月期 282,853百万円 25年3月期 270,895百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	33,600	△12.4	6,300	△47.3	4,200	△44.3	16.55	
通期	67,600	△5.2	12,800	△26.9	8,500	△21.5	33.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	P.	2
2. 経営方針	P.	3
(1) 会社の経営の基本方針	P.	3
(2) 目標とする経営指標	P.	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P.	3
(4) 会社の対処すべき課題	P.	3
3. 連結財務諸表	P.	4
(1) 連結貸借対照表	P.	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	12
4. 個別財務諸表	P.	15
(1) 貸借対照表	P.	15
(2) 損益計算書	P.	18
(3) 株主資本等変動計算書	P.	20
5. 役員の異動	P.	22

【平成26年3月期 決算補足説明資料目次】

I 平成26年3月期 決算のポイント	—	P.	24
1. 損益状況	単	P.	24
2. 主要勘定等の状況	単	P.	25
3. 自己資本比率の状況	単	P.	26
4. 不良債権の状況	単	P.	26
5. 有価証券の評価差額	単	P.	26
II 平成26年3月期 決算の概況	—	P.	27
1. 損益状況	単・連	P.	27
2. 業務純益	単	P.	28
3. 利鞘	単	P.	29
4. 国債等債券損益	単	P.	29
5. 自己資本比率	単・連	P.	30
6. ROE	単	P.	30
III 貸出金等の状況	—	P.	31
1. リスク管理債権の状況	単・連	P.	31
2. 貸倒引当金の状況	単・連	P.	32
3. 金融再生法開示債権	単・連	P.	33
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	P.	33
5. 業種別貸出状況等	単	P.	34
6. 国別貸出状況等	単	P.	35
7. 預金等（譲渡性預金含む）、貸出金の残高	単	P.	36
(ご参考)				
預り資産残高	単	P.	36
IV 有価証券の評価損益	単・連	P.	37
V 業績予想	単・連	P.	38
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	P.	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、各種政策の効果により家計や企業のマインドが改善し、個人消費などの内需を中心として景気回復の動きが広がりました。今後につきましては、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していくなかで、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、米国向けの輸出が堅調なほか、個人消費の持ち直し、設備・住宅投資の増加、さらには雇用情勢の改善など、景気回復の動きがみられました。先行きにつきましても、海外経済の情勢や為替動向に加え、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動の影響を注視する必要がありますが、引き続き景気回復へ向かうことが期待されます。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ10億90百万円増加し、834億63百万円となりました。

一方、経常費用は株式等償却の減少によりその他経常費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ27億89百万円減少し、640億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ38億79百万円増加し、193億90百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ20億62百万円増加し、115億20百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ10億50百万円増加して711億43百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ37億74百万円増加して178億8百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ5億96百万円減少して93億42百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億79百万円減少して5億64百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ5億51百万円増加して47億60百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ2億85百万円増加して10億28百万円となりました。

(今後の見通し)

昨年4月からスタートしました中期経営計画『「進化への羅針盤 2015」～新しい百五を、未来を創ろう。～』に取り組むことにより、総預金・総貸出金の増強に努めますほか、従来以上に業務の効率化を追求し、経営体質のさらなる強化をはかってまいります。

平成27年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益788億円、経常利益140億円、当期純利益88億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益676億円、経常利益128億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金等(譲渡性預金含む)は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,904億円増加し、4兆4,163億円となりました。

貸出金は個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,744億円増加し、2兆7,054億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ902億円増加し、2兆454億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより1,441億89百万円のプラス(前連結会計年度比296億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより821億59百万円のマイナス(前連結会計年度比486億67百万円増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出などにより120億59百万円のマイナス(前連結会計年度比2億70百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ499億98百万円増加し、1,664億68百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画『「進化への羅針盤 2015」～新しい百五を、未来を創ろう。～』において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、業務の効率化などに取り組むことで目標の達成をめざしております。計画の初年度である平成25年度の実績は以下のとおりであり、引き続き、目標達成に向け適切な対応策を実施し、業績向上に努めてまいります。

(中期経営計画「進化への羅針盤 2015」における目標と平成25年度の実績)

項目	平成27年度目標	平成25年度実績
総預金平残(譲渡性預金含む)	4兆5,000億円以上	4兆3,490億円
総貸出金平残	2兆8,000億円以上	2兆5,986億円
当期純利益	70億円以上	108億円
不良債権比率	2.8%以下	2.68%
コア資本比率(自己資本比率)	10%以上	10.64%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨年4月から取り組んでおります中期経営計画「進化への羅針盤 2015」では、中長期的に予想される人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化を見据えたうえで、7つの基本戦略「営業基盤の拡充」「収益基盤の確立」「地域プレゼンスの向上」「期待を信頼に繋ぐサービスの実現」「業務効率化の追求」「経営管理態勢の強化」「魅力に満ちた職場作り」を掲げ、目標の達成に向けてさまざまな取組みを展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「進化への羅針盤 2015」では、「地域で絶対的な信頼を得て、健全・堅固な経営体質のもと、地域とともに成長・発展するエクセレントリージョナルバンク」をめざしております。

その実現に向けて、金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮し、地域の持続的発展に貢献してまいります。また、地域振興に寄与する取組みに積極的に参画することで、魅力ある地域資源を掘り起こし、地域経済の活性化をはかってまいります。一方、海外事業を展開されるお客さまに対しましては、的確な情報提供や現地サポートを行いますとともに、さらなる海外ネットワークの拡充と人材育成に努め、「アジアに強い百五銀行」をめざします。また、業務の再構築(BPR)によりローコストオペレーションを実現し、厳しい経営環境にも耐えられる強固な経営体質の構築をはかってまいります。さらに、お客さまのご意見やご要望を商品・サービスの改善に反映させることで、より一層サービス品質の向上に努めてまいります。

CSR(企業の社会的責任)活動につきましては、「百五の森」の植樹や運営管理といった環境保全活動のほか、金融教育やスポーツ・文化振興支援などの活動を充実いたします。

新本館ビル2棟の建設につきましては、平成27年中の竣工をめざして昨年10月に着工いたしました。その進捗管理には万全を期してまいります。また、新本館ビルの建設と同時にグループ会社を集約し、これまで以上にグループ力を活かしたきめ細かいサービスの提供に努めてまいります。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	118,879	169,924
コールローン及び買入手形	50,959	15,828
買入金銭債権	21,386	20,438
商品有価証券	17	24
金銭の信託	1,000	3,000
有価証券	1,955,194	2,045,481
貸出金	2,530,989	2,705,413
外国為替	1,765	2,849
リース債権及びリース投資資産	13,512	13,970
その他資産	45,374	24,653
有形固定資産	32,812	36,259
建物	10,137	9,678
土地	20,502	20,337
リース資産	32	25
建設仮勘定	182	4,129
その他の有形固定資産	1,956	2,088
無形固定資産	3,146	2,944
ソフトウェア	2,998	2,798
その他の無形固定資産	147	146
退職給付に係る資産	—	23,634
繰延税金資産	827	854
支払承諾見返	33,466	30,584
貸倒引当金	△24,264	△23,741
資産の部合計	4,785,068	5,072,120
負債の部		
預金	4,072,863	4,230,272
譲渡性預金	152,994	186,036
コールマネー及び売渡手形	80,995	133,034
債券貸借取引受入担保金	29,666	27,058
借入金	37,422	58,851
外国為替	81	67
社債	15,000	15,000
その他負債	39,009	49,057
賞与引当金	177	202
退職給付引当金	7,306	—
退職給付に係る負債	—	7,023
役員退職慰労引当金	94	77
睡眠預金払戻損失引当金	722	819
ポイント引当金	251	255
偶発損失引当金	925	533
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	29,168	32,981
再評価に係る繰延税金負債	3,199	3,066
支払承諾	33,466	30,584
負債の部合計	4,503,345	4,774,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	173,581	183,316
自己株式	△134	△151
株主資本合計	201,005	210,722
その他有価証券評価差額金	71,797	74,410
繰延ヘッジ損益	△2,541	△1,980
土地再評価差額金	4,226	3,980
退職給付に係る調整累計額	—	2,409
その他の包括利益累計額合計	73,482	78,819
新株予約権	55	73
少数株主持分	7,179	7,582
純資産の部合計	281,722	297,198
負債及び純資産の部合計	4,785,068	5,072,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	82,373	83,463
資金運用収益	56,279	54,182
貸出金利息	35,549	34,154
有価証券利息配当金	20,442	19,729
コールローン利息及び買入手形利息	127	135
預け金利息	2	24
その他の受入利息	159	138
役務取引等収益	9,725	10,118
その他業務収益	14,693	14,736
その他経常収益	1,673	4,425
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,672	4,425
経常費用	66,862	64,072
資金調達費用	5,230	4,717
預金利息	2,967	2,723
譲渡性預金利息	171	171
コールマネー利息及び売渡手形利息	276	228
債券貸借取引支払利息	72	48
借用金利息	307	120
社債利息	367	199
その他の支払利息	1,066	1,225
役務取引等費用	3,331	3,694
その他業務費用	8,677	8,687
営業経費	44,867	44,236
その他経常費用	4,755	2,737
貸倒引当金繰入額	1,971	2,157
その他の経常費用	2,783	579
経常利益	15,510	19,390
特別利益	381	0
固定資産処分益	15	0
退職給付制度改定益	366	—
特別損失	209	586
固定資産処分損	70	189
減損損失	139	397
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	15,682	18,803
法人税、住民税及び事業税	6,018	5,828
法人税等調整額	△233	1,047
法人税等合計	5,785	6,876
少数株主損益調整前当期純利益	9,897	11,927
少数株主利益	439	406
当期純利益	9,458	11,520

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,897	11,927
その他の包括利益	25,626	3,175
その他有価証券評価差額金	26,792	2,614
繰延ヘッジ損益	△1,166	560
包括利益	35,523	15,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,067	14,694
少数株主に係る包括利益	456	407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	166,394	△104	193,847
当期変動額					
剰余金の配当			△1,911		△1,911
当期純利益			9,458		9,458
自己株式の取得				△420	△420
自己株式の処分			△0	2	2
自己株式の消却			△387	387	—
土地再評価差額金の取崩			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,187	△29	7,157
当期末残高	20,000	7,557	173,581	△134	201,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,021	△1,374	4,255	—	47,902	27	6,727	248,505
当期変動額								
剰余金の配当								△1,911
当期純利益								9,458
自己株式の取得								△420
自己株式の処分								2
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,775	△1,166	△28	—	25,579	28	451	26,060
当期変動額合計	26,775	△1,166	△28	—	25,579	28	451	33,217
当期末残高	71,797	△2,541	4,226	—	73,482	55	7,179	281,722

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	173,581	△134	201,005
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
当期純利益			11,520		11,520
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			△1	14	12
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			245		245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,734	△17	9,717
当期末残高	20,000	7,557	183,316	△151	210,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,797	△2,541	4,226	—	73,482	55	7,179	281,722
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
当期純利益								11,520
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								12
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,613	560	△245	2,409	5,337	17	402	5,758
当期変動額合計	2,613	560	△245	2,409	5,337	17	402	15,475
当期末残高	74,410	△1,980	3,980	2,409	78,819	73	7,582	297,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,682	18,803
減価償却費	3,157	2,997
減損損失	139	397
貸倒引当金の増減(△)	△237	△523
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	328	△7,306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7,446
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△20,345
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	24	96
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	4
偶発損失引当金の増減(△)	99	△392
資金運用収益	△56,279	△54,182
資金調達費用	5,230	4,717
有価証券関係損益(△)	△961	△4,514
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△17	51
為替差損益(△は益)	△20	△26
固定資産処分損益(△は益)	54	189
貸出金の純増(△)減	△76,365	△174,424
預金の純増減(△)	140,010	157,408
譲渡性預金の純増減(△)	46,095	33,042
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	735	31,429
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△511	△1,047
コールローン等の純増(△)減	14,080	36,062
コールマネー等の純増減(△)	21,917	52,038
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	23,387	△2,607
外国為替(資産)の純増(△)減	△770	△1,083
外国為替(負債)の純増減(△)	45	△13
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,930	△458
資金運用による収入	60,132	59,100
資金調達による支出	△5,858	△6,353
その他	△13,136	20,424
小計	178,904	150,938
法人税等の支払額	△5,113	△6,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,790	144,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△532,949	△508,032
有価証券の売却による収入	198,249	226,808
有価証券の償還による収入	206,377	207,811
金銭の信託の増加による支出	—	△2,051
金銭の信託の減少による収入	17	—
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△5,851
有形固定資産の売却による収入	27	11
無形固定資産の取得による支出	△1,101	△849
その他	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,827	△82,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,906	△2,023
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△420	△31
自己株式の売却による収入	2	0
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,329	△12,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,654	49,998
現金及び現金同等物の期首残高	85,816	116,470
現金及び現金同等物の期末残高	116,470	166,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が23,634百万円、退職給付に係る負債が7,023百万円計上されております。また、繰延税金負債が1,301百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,409百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

① 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

ア 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

イ 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

ウ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が31億円増加する予定であります。

② 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

ア 概要

当該会計基準等は、(ア)子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、(イ)取得関連費用の取扱い、(ウ)暫定的な会計処理の取扱い、(エ)当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

イ 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

ウ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	70,835	8,905	79,741	3,721	83,463	—	83,463
セグメント間の 内部経常収益	308	436	744	1,038	1,783	△ 1,783	—
計	71,143	9,342	80,486	4,760	85,246	△ 1,783	83,463
セグメント利益	17,808	564	18,373	1,028	19,401	△ 11	19,390
セグメント資産	5,052,381	21,434	5,073,816	18,138	5,091,954	△ 19,833	5,072,120
その他の項目							
減価償却費	2,868	70	2,939	57	2,997	—	2,997
資金運用収益	54,120	16	54,136	104	54,241	△ 58	54,182
資金調達費用	4,670	96	4,767	0	4,767	△ 49	4,717
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	581	—	581	5	586	—	586
(固定資産処分損)	184	—	184	4	189	—	189
(減損損失)	397	—	397	—	397	—	397
(金融商品取引責任準 備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	6,271	201	6,473	403	6,876	—	6,876
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,498	175	6,674	43	6,718	—	6,718

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,833百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		平成26年3月期
1株当たり純資産額	円	1,141.27
1株当たり当期純利益金額	円	45.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	45.36

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年3月期
純資産の部の合計額	百万円	297,198
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,655
うち新株予約権	百万円	73
うち少数株主持分	百万円	7,582
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	289,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	253,700

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成26年3月期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	11,520
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,520
普通株式の期中平均株式数	千株	253,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	210
うち新株予約権	千株	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.49円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	116,671	166,700
現金	44,181	55,152
預け金	72,490	111,547
コールローン	50,959	15,828
買入金銭債権	21,386	20,438
商品有価証券	17	24
商品国債	17	24
金銭の信託	1,000	3,000
有価証券	1,958,927	2,049,171
国債	747,477	749,638
地方債	265,010	273,460
社債	625,078	649,902
株式	116,892	132,231
その他の証券	204,468	243,938
貸出金	2,535,432	2,710,066
割引手形	11,533	9,531
手形貸付	122,193	113,954
証書貸付	2,042,254	2,239,846
当座貸越	359,450	346,734
外国為替	1,765	2,849
外国他店預け	1,426	2,431
買入外国為替	3	4
取立外国為替	335	412
その他資産	14,555	14,152
前払費用	0	0
未収収益	8,114	7,985
金融派生商品	519	493
その他の資産	5,920	5,673
有形固定資産	32,353	35,620
建物	9,866	9,400
土地	20,282	20,117
リース資産	702	752
建設仮勘定	182	4,127
その他の有形固定資産	1,319	1,222
無形固定資産	3,024	2,826
ソフトウェア	2,868	2,677
リース資産	13	7
その他の無形固定資産	142	141
前払年金費用	18,991	20,345
支払承諾見返	33,466	30,584
貸倒引当金	△22,229	△21,633
資産の部合計	4,766,322	5,049,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	4,077,566	4,235,118
当座預金	131,470	123,566
普通預金	1,812,397	1,933,033
貯蓄預金	45,693	44,359
通知預金	19,889	25,902
定期預金	2,029,065	2,067,727
その他の預金	39,050	40,529
譲渡性預金	157,214	191,256
コールマネー	80,995	133,034
債券貸借取引受入担保金	29,666	27,058
借入金	29,602	52,531
借入金	29,602	52,531
外国為替	81	67
売渡外国為替	70	61
未払外国為替	11	6
社債	15,000	15,000
その他負債	30,803	39,231
未払法人税等	3,573	2,469
未払費用	6,077	4,350
前受収益	935	1,210
金融派生商品	4,324	3,487
リース債務	768	808
資産除去債務	330	329
その他の負債	14,793	26,575
退職給付引当金	7,070	7,192
睡眠預金払戻損失引当金	722	819
ポイント引当金	175	182
偶発損失引当金	754	379
繰延税金負債	29,052	31,525
再評価に係る繰延税金負債	3,199	3,066
支払承諾	33,466	30,584
負債の部合計	4,495,371	4,767,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	170,026	179,071
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	152,648	161,693
別途積立金	142,714	149,214
繰越利益剰余金	9,934	12,479
自己株式	△134	△151
株主資本合計	197,449	206,478
その他有価証券評価差額金	71,760	74,374
繰延ヘッジ損益	△2,541	△1,980
土地再評価差額金	4,226	3,980
評価・換算差額等合計	73,445	76,375
新株予約権	55	73
純資産の部合計	270,951	282,926
負債及び純資産の部合計	4,766,322	5,049,974

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	70,162	71,313
資金運用収益	56,279	54,269
貸出金利息	35,496	34,116
有価証券利息配当金	20,494	19,854
コールローン利息	127	135
預け金利息	1	23
その他の受入利息	159	138
役務取引等収益	9,993	10,334
受入為替手数料	3,460	3,458
その他の役務収益	6,533	6,876
その他業務収益	2,225	2,275
外国為替売買益	238	234
商品有価証券売買益	2	2
国債等債券売却益	1,975	2,037
金融派生商品収益	7	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,664	4,434
株式等売却益	652	3,085
金銭の信託運用益	17	-
その他の経常収益	994	1,348
経常費用	56,423	53,795
資金調達費用	5,164	4,670
預金利息	2,970	2,725
譲渡性預金利息	171	171
コールマネー利息	276	228
債券貸借取引支払利息	72	48
借用金利息	238	71
社債利息	367	199
金利スワップ支払利息	1,063	1,209
その他の支払利息	3	15
役務取引等費用	3,719	4,068
支払為替手数料	629	641
その他の役務費用	3,089	3,426
その他業務費用	81	448
国債等債券売却損	47	438
国債等債券償還損	0	2
国債等債券償却	33	-
金融派生商品費用	-	8
営業経費	42,854	42,075
その他経常費用	4,603	2,532
貸倒引当金繰入額	1,835	1,972
株式等売却損	454	89
株式等償却	1,130	78
金銭の信託運用損	-	51
その他の経常費用	1,182	340
経常利益	13,739	17,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	381	0
固定資産処分益	15	0
退職給付制度改定益	366	—
特別損失	210	581
固定資産処分損	70	184
減損損失	139	397
税引前当期純利益	13,910	16,936
法人税、住民税及び事業税	5,438	5,065
法人税等調整額	△294	1,040
法人税等合計	5,143	6,105
当期純利益	8,767	10,831

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	136,714	9,437	163,529
当期変動額							
剰余金の配当						△1,911	△1,911
当期純利益						8,767	8,767
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△387	△387
土地再評価差額金の 取崩						28	28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	6,000	496	6,496
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	142,714	9,934	170,026

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△104	190,982	44,996	△1,374	4,255	47,876	27	238,887
当期変動額								
剰余金の配当		△1,911						△1,911
当期純利益		8,767						8,767
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△420	△420						△420
自己株式の処分	2	2						2
自己株式の消却	387	—						—
土地再評価差額金の 取崩		28						28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,763	△1,166	△28	25,568	28	25,596
当期変動額合計	△29	6,467	26,763	△1,166	△28	25,568	28	32,063
当期末残高	△134	197,449	71,760	△2,541	4,226	73,445	55	270,951

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	142,714	9,934	170,026
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						10,831	10,831
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩						245	245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	6,500	2,545	9,045
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	149,214	12,479	179,071

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△134	197,449	71,760	△2,541	4,226	73,445	55	270,951
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		10,831						10,831
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△31	△31						△31
自己株式の処分	14	12						12
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の 取崩		245						245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,614	560	△245	2,929	17	2,946
当期変動額合計	△17	9,028	2,614	560	△245	2,929	17	11,975
当期末残高	△151	206,478	74,374	△1,980	3,980	76,375	73	282,926

5. 役員の変動（平成26年6月20日付）

(1) 代表者の変動

代表取締役の役職変更

氏名	新役職名	現役職名
わたなべ よしひこ 渡辺 義彦	代表取締役副頭取	代表取締役専務取締役

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 ^{たけなか} ^{あきら}
竹 中 章 (現 融資統括部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 ^{はやし} ^{たけお}
林 竹 生 (株式会社百五ディーシーカード代表取締役社長就任予定)

③ 新任監査役候補

監査役 ^{いちかわ} ^{ひいず}
市 川 秀 (現 三菱自動車工業株式会社代表取締役副社長)

(注) 新任監査役候補者の市川秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員
の候補者であります。

④ 退任予定監査役

監査役 ^{やまかわ} ^{ゆきお}
山 川 征 夫

< 略 歴 >

[新任取締役候補]

たけなか あきら
竹 中 章 (昭和34年4月15日生)

昭和 58年 4月 百五銀行入行
平成 16年 12月 東員支店長兼ネオポリス出張所長
平成 18年 6月 員弁支店長兼阿下喜出張所長兼大安出張所長
平成 21年 6月 名古屋支店長
平成 23年 6月 松阪支店長
平成 25年 6月 融資統括部長、現在に至る

[新任監査役候補]

いちかわ ひいず
市 川 秀 (昭和21年12月8日生)

昭和 45年 4月 株式会社三菱銀行入行
平成 3年 1月 株式会社三菱銀行青山支店長
平成 5年 5月 株式会社三菱銀行シンガポール支店長
平成 8年 6月 株式会社東京三菱銀行(合併)産業調査部長
平成 9年 1月 株式会社東京三菱銀行営業審査部長
平成 11年 6月 同行退社
株式会社整理回収機構専務取締役就任
平成 13年 6月 同社専務取締役退任
千代田化工建設株式会社専務取締役就任
平成 16年 6月 同社専務取締役退任
三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役就任
平成 22年 4月 同社代表取締役副社長、現在に至る

平成 26 年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成26年3月期 決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、資金利益の減少などにより業務粗利益が減少したことや、経費が増加したことなどにより、前期比 13 億円減少して 168 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、19 億円減少して 136 億円となりました。

経常利益は、業務純益は減少したものの、株式等関係損益が改善したことなどにより、前期比 37 億円増加して 175 億円となりました。

また、当期純利益は、前期比 20 億円増加して 108 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 26 年3月期	平成 25 年3月期	
		平成 25 年3月期比	平成 25 年3月期
業務粗利益 ①	57,693	△ 1,840	59,534
資金利益	49,601	△ 1,514	51,116
役員取引等利益	6,266	△ 8	6,274
その他業務利益	1,826	△ 317	2,143
うち国債等債券損益 ②	1,596	△ 297	1,893
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 1,610	△ 901	△ 708
経費 ④	42,453	376	42,077
業務純益 ⑤=①-③-④	16,850	△ 1,315	18,165
実質業務純益 ⑤+③	15,239	△ 2,216	17,456
コア業務純益 ⑤+③-②	13,643	△ 1,919	15,562
臨時損益	670	5,095	△ 4,424
うち不良債権処理額 ⑥	3,627	138	3,489
うち株式等関係損益	2,918	3,850	△ 931
経常利益	17,518	3,778	13,739
特別損益	△ 581	△ 753	171
税引前当期純利益	16,936	3,025	13,910
当期純利益	10,831	2,063	8,767
与信関係費用 ③+⑥	2,017	△ 763	2,780

【資金利益】

利回りの低下により、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから 1,514 百万円減少しました。

【役員取引等利益】

投信手数料は増加したものの、保険窓販手数料が減少したことなどにより 8 百万円減少しました。

【その他業務利益】

国債等債券損益の減少などにより 317 百万円減少しました。

【経費】

人件費が増加したことなどにより 376 百万円増加しました。

【業務純益】

一般貸倒引当金取崩額は増加したものの、業務粗利益が減少したことや、経費が増加したことにより 1,315 百万円減少しました。

【経常利益】

業務純益は減少したものの、株式等関係損益が改善したことなどにより 3,778 百万円増加しました。

【与信関係費用】

個別貸倒引当金繰入額は増加したものの、一般貸倒引当金取崩額が増加したことなどにより 763 百万円減少しました。

2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金や法人預金が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,915 億円増加し、4兆 4,263 億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	預金等(譲渡性預金含む)	44,263	1,915
預金	42,351	1,575	40,775
うち 個人預金	33,329	1,363	31,965
うち 法人預金	7,696	233	7,463
譲渡性預金	1,912	340	1,572

(2) 貸出金残高

貸出金については、個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,746 億円増加し、2兆 7,100 億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	貸出金	27,100	1,746
うち 中小企業等貸出金	16,344	1,261	15,083
うち 住宅ローン	6,562	870	5,692

(3) 預り資産残高

投資信託については、期末残高は前期末比 93 億円減少して 851 億円となりました。
 公共債については、期末残高は前期末比 568 億円減少して 1,019 億円となりました。
 保険の販売額累計については、前期末比 116 億円増加して 2,119 億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	投資信託	851	△ 93
公共債	1,019	△ 568	1,588
保険 (※)	2,119	116	2,003

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用しており、その比率は10.64%となりました。

(単位:億円)

	平成26年3月末
(1) 自己資本比率((2) / (3))	10.64 %
(2) 単体における自己資本の額	2,290
(3) リスク・アセットの額	21,516
(4) 単体所要自己資本額	860

4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比49億円減少し、740億円となりました。
開示債権比率については、前期末比0.37ポイント低下し、2.68%となりました。

(単位:億円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
開示債権合計	740	△ 49	789
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	1	95
危険債権	537	△ 36	573
要管理債権	106	△ 13	119
開示債権比率	2.68	△ 0.37	3.05

5. 有価証券の評価差額【単体】

有価証券の評価差額は、株式市況の回復により、前期末比39億円増加し、1,125億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
有価証券の評価差額	1,125	39	1,086
株式	783	151	632
債券	316	△ 90	407
その他	24	△ 21	46

II 平成26年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	57,693	△ 1,840	59,534
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(56,097)	(△ 1,543)	(57,640)
国内業務粗利益	3	54,847	△ 2,084	56,932
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(53,019)	(△ 2,020)	(55,040)
資 金 利 益	5	46,812	△ 2,029	48,842
役 務 取 引 等 利 益	6	6,195	6	6,188
そ の 他 業 務 利 益	7	1,839	△ 61	1,901
(うち国債等債券損益)	8	(1,827)	(△ 63)	(1,891)
国際業務粗利益	9	2,846	244	2,601
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,077)	(477)	(2,600)
資 金 利 益	11	2,788	514	2,273
役 務 取 引 等 利 益	12	71	△ 14	85
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 13	△ 255	242
(うち国債等債券損益)	14	(△ 231)	(△ 233)	(1)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	42,453	376	42,077
人 件 費	16	23,689	291	23,397
物 件 費	17	17,143	72	17,071
税 金	18	1,620	12	1,608
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	15,239	△ 2,216	17,456
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	13,643	△ 1,919	15,562
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 1,610	△ 901	△ 708
業 務 純 益	22	16,850	△ 1,315	18,165
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,596	△ 297	1,893
臨 時 損 益	24	670	5,095	△ 4,424
② 不 良 債 権 処 理 額	25	3,627	138	3,489
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	3,583	1,038	2,544
債 権 等 売 却 損	27	251	△ 423	674
そ の 他	28	△ 206	△ 476	270
株 式 等 関 係 損 益	29	2,918	3,850	△ 931
株 式 等 売 却 益	30	3,085	2,432	652
株 式 等 売 却 損	31	89	△ 365	454
株 式 等 償 却	32	78	△ 1,052	1,130
そ の 他 臨 時 損 益	33	1,380	1,383	△ 3
経 常 利 益	34	17,518	3,778	13,739
特 別 損 益	35	△ 581	△ 753	171
うち固定資産処分損益	36	△ 184	△ 129	△ 54
固 定 資 産 処 分 益	37	0	△ 15	15
固 定 資 産 処 分 損	38	184	113	70
うち減損損失	39	397	257	139
税 引 前 当 期 純 利 益	40	16,936	3,025	13,910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	5,065	△ 373	5,438
法 人 税 等 調 整 額	42	1,040	1,334	△ 294
法 人 税 等 合 計	43	6,105	961	5,143
当 期 純 利 益	44	10,831	2,063	8,767
与 信 関 係 費 用 ① + ②	45	2,017	△ 763	2,780

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

		平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期	
連	結 粗 利 益	1	61,938	△ 1,521	63,460
	資 金 利 益	2	49,464	△ 1,584	51,048
	役 務 取 引 等 利 益	3	6,424	29	6,394
	そ の 他 業 務 利 益	4	6,049	32	6,016
営	業 経 費	5	44,236	△ 631	44,867
①	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	△ 1,565	△ 970	△ 594
②	不 良 債 権 処 理 額	7	3,775	259	3,516
	貸 出 金 償 却	8	8	2	5
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	3,723	1,156	2,566
	債 権 等 売 却 損	10	251	△ 423	674
	そ の 他	11	△ 206	△ 476	270
③	償 却 債 権 取 立 益	12	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	13	2,918	3,850	△ 931	
そ の 他	14	979	208	770	
経 常 利 益	15	19,390	3,879	15,510	
特 別 損 益	16	△ 586	△ 758	172	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	18,803	3,120	15,682	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	5,828	△ 189	6,018	
法 人 税 等 調 整 額	19	1,047	1,281	△ 233	
法 人 税 等 合 計	20	6,876	1,091	5,785	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	21	11,927	2,029	9,897	
少 数 株 主 利 益	22	406	△ 32	439	
当 期 純 利 益	23	11,520	2,062	9,458	

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	24	2,210	△ 710	2,920
-----------------------	----	-------	-------	-------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	18,922	△ 1,069	19,991
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	-	10
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
(1)	実質業務純益	15,239	△ 2,216	17,456
	職 員 一 人 当 たり (千 円)	6,427	△ 870	7,297
(2)	業務純益	16,850	△ 1,315	18,165
	職 員 一 人 当 たり (千 円)	7,106	△ 487	7,594

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
全 店	(1) 資金運用利回(A)	1.17	△ 0.11	1.28
	(イ) 貸出金利回(B)	1.31	△ 0.12	1.43
	(ロ) 有価証券利回	1.05	△ 0.09	1.14
	(2) 資金調達原価(C)	1.05	△ 0.06	1.11
	(イ) 預金等原価(D)	1.04	△ 0.05	1.09
	預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
	(ロ) 外部負債利回	0.29	△ 0.31	0.60
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.12	△ 0.05	0.17
(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.27	△ 0.07	0.34	
国 内 業 務 部 門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.13	△ 0.12	1.25
	(イ) 貸出金利回<国内>(b)	1.31	△ 0.12	1.43
	(ロ) 有価証券利回<国内>	1.00	△ 0.09	1.09
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	1.04	△ 0.07	1.11
	預金等原価<国内>(d)	1.02	△ 0.06	1.08
	預金等利回<国内>	0.06	△ 0.01	0.07
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)	0.09	△ 0.05	0.14
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)	0.29	△ 0.06	0.35

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		1,596	△ 297	1,893
売	却 益	2,037	62	1,975
償	還 益	—	—	—
売	却 損	438	390	47
償	還 損	2	1	0
償	却	—	△ 33	33

5. 自己資本比率

(国内基準)

平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

	平成26年3月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率((2)/(3))	10.64 %	11.06 %
(2) 自己資本の額	229,022	241,175
(3) リスク・アセットの額	2,151,652	2,178,642
(4) 所要自己資本額	86,066	87,145

(ご参考) 平成25年3月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位:百万円)

	平成25年3月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率	11.69 %	12.11 %
(2) Tier I	196,490	207,006
(3) Tier II	35,266	35,838
(イ) 土地再評価差額の45%	3,341	3,341
(ロ) 一般貸倒引当金	6,925	7,496
(ハ) 負債性資本調達手段等	25,000	25,000
(4) 控除項目	0	0
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	231,757	242,844
(6) リスクアセット	1,981,316	2,005,064

6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	6.08	△ 1.04	7.12
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.91	0.47	3.44

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,055	901	1,154
	延滞債権額	60,603	△ 4,405	65,008
	3カ月以上延滞債権額	25	△ 1,957	1,982
	貸出条件緩和債権額	10,586	588	9,998
	合計	73,271	△ 4,872	78,144
貸出金残高(末残)		2,710,066	174,634	2,535,432

(単位:%)

		平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.03	0.04
	延滞債権額	2.23	△ 0.33	2.56
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.07	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.39	—	0.39
	合計	2.70	△ 0.38	3.08

【連結】

(単位:百万円)

		平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,371	954	1,417
	延滞債権額	61,697	△ 4,507	66,205
	3カ月以上延滞債権額	25	△ 1,957	1,982
	貸出条件緩和債権額	10,587	587	10,000
	合計	74,682	△ 4,923	79,605
貸出金等残高(末残)		2,728,342	174,153	2,554,189

(単位:%)

		平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.08	0.03	0.05
	延滞債権額	2.26	△ 0.33	2.59
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.07	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.38	△ 0.01	0.39
	合計	2.73	△ 0.38	3.11

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	
		平成25年3月末	比
貸倒引当金	21,633	△ 595	22,229
一般貸倒引当金	5,314	△ 1,610	6,925
個別貸倒引当金	16,319	1,014	15,304
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	
		平成25年3月末	比
貸倒引当金	23,741	△ 523	24,264
一般貸倒引当金	5,931	△ 1,565	7,496
個別貸倒引当金	17,809	1,041	16,767
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,708	123
危険債権	53,716	△ 3,670	57,387
要管理債権	10,611	△ 1,369	11,981
合計 (A)	74,037	△ 4,916	78,953
総与信 (B)	2,754,598	170,777	2,583,821
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	2.68	△ 0.37	3.05

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,612	202
危険債権	54,222	△ 3,799	58,021
要管理債権	10,612	△ 1,370	11,982
合計 (C)	75,447	△ 4,967	80,415
総与信 (D)	2,772,914	170,309	2,602,604
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	2.72	△ 0.36	3.08

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	保全額 (E)	58,391	△ 4,806
貸倒引当金	17,292	809	16,482
担保保証等	41,098	△ 5,616	46,714

(単位:%)

保全率 (E)/(A)	78.86	△ 1.18	80.04
-------------	-------	--------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	保全額 (F)	59,684	△ 4,807
貸倒引当金	18,546	800	17,745
担保保証等	41,138	△ 5,608	46,746

(単位:%)

保全率 (F)/(C)	79.10	△ 1.09	80.19
-------------	-------	--------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
		2,710,066	174,634
製造業	423,639	△ 15,165	438,805
農業, 林業	6,644	562	6,082
漁業	3,311	103	3,208
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,539	551	3,987
建設業	103,917	△ 4,219	108,136
電気・ガス・熱供給・水道業	47,306	1,552	45,753
情報通信業	18,118	249	17,869
運輸業, 郵便業	101,253	303	100,949
卸売業, 小売業	293,835	△ 7,249	301,085
金融業, 保険業	197,358	69,568	127,789
不動産業, 物品賃貸業	314,394	11,917	302,477
学術研究, 専門・技術サービス業	13,635	174	13,460
宿泊業	18,177	2,412	15,765
飲食業	15,213	1,015	14,198
生活関連サービス業, 娯楽業	23,146	3,194	19,951
教育, 学習支援業	7,979	△ 433	8,413
医療・福祉	98,208	7,310	90,898
その他のサービス	34,410	△ 340	34,751
国・地方公共団体	266,225	19,217	247,007
その他	718,749	83,909	634,840

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
		73,271	△ 4,872
製造業	27,854	893	26,960
農業, 林業	264	△ 555	819
漁業	372	△ 135	507
鉱業, 採石業, 砂利採取業	253	△ 17	270
建設業	8,193	△ 2,239	10,433
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	444	△ 17	461
運輸業, 郵便業	2,394	209	2,185
卸売業, 小売業	16,648	△ 372	17,020
金融業, 保険業	12	△ 2	14
不動産業, 物品賃貸業	4,479	△ 1,975	6,454
学術研究, 専門・技術サービス業	735	△ 172	908
宿泊業	2,009	606	1,402
飲食業	1,648	140	1,508
生活関連サービス業, 娯楽業	608	△ 186	795
教育, 学習支援業	231	△ 38	269
医療・福祉	1,101	△ 16	1,118
その他のサービス	1,472	△ 211	1,684
国・地方公共団体	—	—	—
その他	4,545	△ 782	5,328

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
消費者ローン残高	697,856	84,639	613,217
うち 住宅ローン残高	656,251	87,032	569,218
うち その他ローン残高	41,605	△ 2,393	43,998

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
中小企業等貸出比率	60.31	0.82	59.49

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
タイ	1,000	500	500
うち リスク管理債権	—	—	—
韓国	1,000	1,000	—
うち リスク管理債権	—	—	—
香港	750	750	—
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	2,750	2,250	500
うち リスク管理債権	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
ブラジル	998	998	—
うち リスク管理債権	—	—	—

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	預金等(末残)(注)	4,426,375	191,594
(平残)(注)	4,349,018	232,251	4,116,766
貸出金(末残)	2,710,066	174,634	2,535,432
(平残)	2,598,654	122,305	2,476,348

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成25年3月末比	平成25年3月末
	投資信託(注1)	85,199	△ 9,346
公共債	101,969	△ 56,849	158,818
保険(注2)	211,949	11,635	200,313

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	129,045	△ 757	129,803
うち百五証券(株)	43,846	8,588	35,257

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

IV 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成26年3月末				平成25年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成25年3月末比					評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		112,556	3,947	113,416	860	108,609	109,271	662
	株式	78,397	15,143	78,721	324	63,253	63,662	408
	債券	31,670	△ 9,060	31,760	90	40,731	40,789	58
	その他	2,488	△ 2,135	2,934	445	4,624	4,819	195
合計		112,556	3,947	113,416	860	108,609	109,271	662
	株式	78,397	15,143	78,721	324	63,253	63,662	408
	債券	31,670	△ 9,060	31,760	90	40,731	40,789	58
	その他	2,488	△ 2,135	2,934	445	4,624	4,819	195

【連結】

(単位:百万円)

		平成26年3月末				平成25年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成25年3月末比					評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	112,697	3,950	113,558	861	108,746	109,409	662
株式		78,537	15,152	78,863	325	63,385	63,794	408
	債券	31,670	△ 9,060	31,760	90	40,731	40,789	58
	その他	2,488	△ 2,140	2,934	445	4,629	4,824	195
合計		112,697	3,950	113,558	861	108,746	109,409	662
	株式	78,537	15,152	78,863	325	63,385	63,794	408
	債券	31,670	△ 9,060	31,760	90	40,731	40,789	58
	その他	2,488	△ 2,140	2,934	445	4,629	4,824	195

V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成 26 年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	平成 25 年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	平成 27 年3月期 (予 想)	平成 26 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	33,600	38,360	△ 12.4	67,600	71,313	△ 5.2
経常利益	6,300	11,949	△ 47.3	12,800	17,518	△ 26.9
当期純利益	4,200	7,538	△ 44.3	8,500	10,831	△ 21.5
業務純益	6,600	7,923	△ 16.7	14,000	16,850	△ 16.9

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	1,200	△ 607	297.6	3,300	2,017	63.6
実質業務純益	6,100	7,923	△ 23.0	13,500	15,239	△ 11.4
コア業務純益	5,600	6,536	△ 14.3	12,500	13,643	△ 8.4

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成 26 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (予 想)	平成 25 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (実 績)	増減率 (%)	平成 27 年3月期 (予 想)	平成 26 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	39,100	44,514	△ 12.2	78,800	83,463	△ 5.6
経常利益	6,800	12,791	△ 46.8	14,000	19,390	△ 27.8
当期純利益	4,300	7,826	△ 45.1	8,800	11,520	△ 23.6

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 20 <7>	18	2	— (1)	— (13)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 97 <46>	38	58	100.00%	破綻先 債権	20 <7>
実質破綻先 76 <39>	63	12	— (6)	— (36)	危険債権 537	329	104	80.78%	延滞債権	606 <570>
破綻懸念先 537	351	82	103 (104)		要管理債権 106	43	9	49.85%	3か月以上 延滞債権	0
要管理先 163	44	118			小計 740 <690>	410	172	78.86%	貸出条件 緩和債権	105
要管理先 以外の 要注意先 1,507	526	980			正常債権 26,805	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 2.68%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 2.70%		
正常先 25,241	25,241				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施し した場合の総与信に占め る割合 < 2.51%> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 2.52%> </div>			
合計 27,545 <27,495>	26,245	1,197	103 (112)	— (50)					合計 27,545 <27,495>	合計 732 <683>

(注)1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を()内に記載しております。